

池田 潔(大阪商業大学総合経営学部教授)

地域・社会と共生する中小企業

ミネルヴァ書房 2022.10. viii, 246p.

1. はじめに

著者の池田潔先生は、日本中小企業学会第14期会長代行を務められ、2022年11月に第15期会長に就任された。また著者は、評者の大学院生時代の指導教官である。この度、書評という形で携われることは大変光栄であると同時に身にあまる重責であるが、まずは感謝の意を表したい。著者は、これまでに、『地域中小企業論』ミネルヴァ書房(2002年)、『現代中小企業の自律化と競争戦略』ミネルヴァ書房(2012年)、『現代中小企業の経営戦略と地域・社会との共生―「知足型経営」を考える』ミネルヴァ書房(2018年)と、中小企業に関連する単著を3冊上梓するなど日本の中小企業研究を代表する研究者の一人である。

日本の中小企業研究の根幹をなすであろう中小企業本質論は、問題性型、発展性型(貢献性型)、そしてそれら両者の統合型、と弁証法的に議論が展開され発展してきた。著者は、この中小企業本質論の議論が長らく両者の統合型といった議論で止まってしまっているのではないかとの中小企業研究における重要な問題点を指摘する。そこで本書は、新たに共生性といった視点から中小企業を捉えなおすことで、新しい中小企業のあり方、つまり新たな中小企業の本質を提示することを研究の目的としている。

本書は、40年以上にわたって調査研究に携

わってきた著者の中小企業研究における、いわば、集大成ともいえるべき著書である。それらを特徴づけるように、あとがきでは、著者のこれまでの研究生生活がコラムを交えエッセイ風に振り返られているが、その文脈を注意深く読み解くと、これからの中小企業研究を担う若き研究者にむけた熱いメッセージが込められていることに気付くであろう。「なぜ中小企業を論ずるのか」といった中小企業研究者に課せられた命題に対する著者なりの想いが窺い知れる。

2. 本書の構成と概要

本書の構成は、おおよそ次の通りである。

序章 地域・社会と共生する中小企業の全体像

第1章 中小企業と地域性を考える

―地域中小企業論の誕生

第2章 地域・社会と共生する中小企業

―「共生」概念の導出

第3章 共生から見た中小企業本質論

第4章 中小企業のCSRとSDGs

第5章 地域・社会と共生するソーシャルビジネス

第6章 共生視点から見た中小企業の

ダイバーシティ・マネジメント

第7章 地域・社会と共生する自発的中小企業

ネットワーク―疑似企業体としての活動

第8章 親企業と共生する自律型下請企業

終章 共生社会を想像する中小企業

―タテ型社会からヨコ型社会へ

本書の各章についての概要は以下の通りである。

本書は、「中小企業の地域・社会との共生」を統一テーマとする。序章では、前提となる日本特有の「共生」概念が示された上で、地域・

社会と共生する中小企業像を明らかにするための本書の枠組や構成についてふれている。そこで、中小企業は、「地域・社会との共生」、「中小企業同士の共生」、「親企業との共生」、のいずれかを有することになると述べており、中小企業が共生意識を高め共生社会を構築していく重要性が強調されている。

第1章では、中小企業がそれぞれ立地する地域と深い関係にあることを明らかにしている。日本を代表する工業集積地の例として大田区、東大阪市、尼崎市、北九州市に注目し、機械金属関連業種の部品・加工の1ロット当たりの生産個数や大きさ形状、精度などを比較したところ、地域ごとに顕著な違いが見られたとする。これら製造業に従事する中小企業行動の違いから、中小企業を「群」や「層」といった中小企業一般として見るのではなく、各々が立地する地域性を有した「地域中小企業」として捉える重要性が示されている。また、中小企業経営者の土着性などが、中小企業が地域・社会との共生性を有する存在であることを考えるにあたり基盤となると述べた上で、政策面からも中小企業の位置づけを確認している。

第2章では、中小企業研究でしばしば用いられる帰納法を適用し、本書の重要な理論となる「共生理論」の検討と導出が行われている。具体的に、レッキス工業（東大阪市）、食品スーパーのウィズ（尼崎市）、木幡計器製作所（大阪市）の3社の事例を基にした現象面からの理論化が試みられており、「中小企業の本質は地域社会と共生する」といった中小企業本質論における新たな視点や概念が導出され提示されている。著者は、これら概念のベースには、経営者や従業員が中小企業を中心にあり、この存在感が大企業と比べて比較的大きいことが挙げら

れるとした上で、ヒトを中心に据え考えることで中小企業と地域・社会とが共生という関係で成り立っていることが見えるようになると述べている。

第3章では、問題性型、発展性型（貢献性型）、それら両者の統合型といった、これまでの中小企業本質論を改めて整理、検討、考察した上で、新たに中小企業の本質を捉える視点として共生の視点の必要性を論じている。著者は、中小企業の本質を考える際に、中小企業を中心に据えることは当然であるとしながらも、中小企業をこれまでのような主に中小企業の問題性や発展性（貢献性）といった中小企業オリエンテッドな視点だけで捉えるのではなく、中小企業が活動する地域・社会との関係性の中でその本質を考えることが肝要であると指摘する。本章では、これまでの中小企業本質論との比較的な考察が行われているが、共生視点による中小企業本質論とは、中小企業が地域・社会と共生性を有する存在であるところから議論がスタートすると述べている。この中で、「純粋な CSR」といった概念が提示され、このような活動を行う中小企業が、地域・社会との共生を図っているとし、そこに中小企業の本質を見ることができるとしている。

第4章では、中小企業の CSR についての議論が行われている。著者は、これまでの CSR の議論を中小企業研究の視点から整理した上で、メセナ・フィランソフイー、CSV、CSR と SDGs の関係性、親和性について論じている。そこで、時代が変わっても純粋な CSR 活動をする中小企業が存在することを指摘し、中小企業の CSR を「地域・社会で企業活動する中小企業が、地域・社会と共生するために行う自発的な社会貢献活動」と定義している。これ

らを踏まえた上で、中小企業の CSR 活動に関する検討と考察が進められている。具体的には「本業と関わる CSR」と「本業とは関わらない CSR」といった概念が事例の企業行動から導出された上で、共生性と経済性を軸とした4つの象限による「共生性を有する中小企業のポジショニング」フレームワークが提示されている。

第5章では、中小企業のソーシャルビジネスについて論じている。中小企業の本質が地域・社会との共生性を有しているといった第4章までの議論を前提に、中小企業のソーシャルビジネスが地域・社会との共生性を有しているかが検討されている。まずは、主に経済産業省を中心とした日本政府によるソーシャルビジネスの認識や考え方を確認した上で、ソーシャルビジネスには、ヨーロッパ型ソーシャルビジネスとアメリカ型ソーシャルビジネスの2つが源流にあるとし、その概念や動向が整理されている。また、この中でソーシャル・イノベーションの重要性が指摘される。これら議論を踏まえ、続く3つの事例研究から「社会性を重視する企業」と「事業性を重視する企業」といった中小企業のソーシャルビジネスにおける2つのタイプの存在が明らかにされている。

第6章では、共生性の視点から中小企業のダイバーシティ・マネジメントに関する考察が行われている。著者は、これまでの日本のダイバーシティ・マネジメントの問題では、主に女性活躍や外国人労働者の雇用問題が取り上げられることが多かったとし、本章では新たな視点として障がい者雇用を取り上げる。ダイバーシティ・マネジメントと企業業績に関する先行研究から、企業業績への貢献はダイバーシティ実現とそのマネジメント能力の両輪によってなされると指摘する。そして、中小企業の障がい者雇用

の現状と課題の確認が改めて行われ、3社の事例研究による共生視点の検討と考察から「ダイバーシティ・マネジメントによる一時的な売上・利益の減少と回復」プロセスが理論的に示されている。

第7章では、地域・社会と共生する「自発的中小企業ネットワーク」を取り上げ、その実態解明が試みられている。著者は、この自発的中小企業ネットワークを「中小企業が自らの目的遂行のために中小企業が主宰者となり、2社以上の中小企業が自発的に集まった中小企業ネットワークである」と定義する。そこで、この自発的中小企業ネットワークを「疑似企業体」として捉える妥当性を理論的に主張した上で、事例研究によってその実態を明らかにしている。これら実態を踏まえ、本章の締め括りにおいて、自発的中小企業ネットワークによる具体的な CSR 活動が取り上げられ、簡単な考察と検討が行われている。著者は、経営資源の少ない個別中小企業が行動するよりも、自発的中小企業ネットワークによる CSR 活動は活動内容に広がりや奥行きが出ることや、できなかったものができるようになるなど量的にも質的にも高いレベルのものとなると述べている。

第8章では、自律型下請中小企業が親企業と共生性を有していることが論じられる。まずは、これまでの中小企業研究から下請企業と自立化に関する理論的考察と検討が行われる。続いて、Hirschman による exit（退出）と voice（告発）理論を用いた下請企業と自律化に関する理論的考察と検討が行われている。中小企業は大きく独立型中小企業と受注生産型中小企業の2つに分けられ、受注生産型中小企業（広義の下請企業）は、さらに、狭義の下請企業、自立型下請企業、自律型下請企業といった3つに分けられ

るとする。そこで、著者は、自立型下請企業とは、取引先との関係はいまだ「対等でない」取引関係であるが、自律型下請になれば「対等」な取引関係となると説明する。そして、自立型下請企業から自律型下請企業への発展経路を理論的に示している。これら議論を踏まえた上で、自律型下請企業が親企業と共生していることを、2社の事例研究によってその実態とともに明らかにしている。

終章では、これまでの本書における議論が整理され、中小企業の本質とは地域・社会と共生性を有する存在であると結論付けられた上で、中小企業が創る共生社会について論じられている。中小企業自らが、中小企業の本質である地域・社会との共生をそれぞれの地域で進め、その活動を拓げていくことによってのみ、よりよい地域・社会づくり、共生社会の構築を可能とする重要性とその必要性、また、ステイクホルダーの中小企業活動への理解と共生社会の実現に歩みを揃える必要性が著者によって述べられ、本書は締めくくられる。

3. 本書の優れた点と評者による若干のコメント

日本の中小企業研究は問題性の研究と言われ、「その含意は、現象として現れてくる個々の問題を、その基盤にある資本主義構造の特徴（問題性）と結びつけて考察するところにある」とされる（二場，2021）。そして、この中小企業が持つ問題性は、「現在も決して小さくなく、歴史的、経済的発展段階、あるいは経済社会の構造的相違によって」異なってくる（高田，2019）。時間経過を伴う中で、日本資本主義構造のみならず経済社会が変化するのは当然であることからみれば、これまでの中小企業研究において指摘されてきたように、問題性型、

発展性型（貢献性型）、それら両者の統合型といった従来型の中小企業本質論をただ単に追求する限界やあてはめることの限界は、ある意味当然であると言えないか。そこで本書の貢献とは、現象面の中小企業行動を精緻に分析することで、中小企業研究の根幹をなす中小企業本質論に共生性という新たな研究視角を提示したことにある。以下では、もう少し詳しく評者が考える本書の留意点ならびに重要点について改めて記していきたい。

第1点目は、先にも述べたが、日本の資本主義が直面する今日的な問題課題といった文脈を念頭に、中小企業と地域・社会との関連性の中から、「中小企業の本質は地域社会と共生する」といった点を導出し、新たな中小企業の本質として共生性といった概念を提示したことにある。その根拠となるのが、著者が一貫して研究方法として採用する帰納法的思考法である。実際の企業ヒヤリングやインタビュー調査を中心としたフィールドワークによって観察された事実やその他データ等による具体的な事実といった定性データの積み重ねから概念の導出と提示が行われているため、本書の説得力を大いに与えるものとなっている。

第2点目は、中小企業研究における本質面を追う研究と今日的な現象面を追う研究を架橋した点にある。現在の中小企業研究における1つの課題として、研究全体が絶えず現象のみを追いかけて続けるという研究の「彷徨化」や「流れ星化」現象が指摘されている。一方、本研究によって、これら拡散化した領域の共通なところで中小企業の共生性といった体系的な理論構築が目指されたことは、中小企業研究における大きな成果かつ貢献であると同時に今後の中小企業研究を方向づける新たな「パラダイムの転換

（中小企業の捉え方の変化）」であると言えないか。本書の各章を見ると、中小企業のCSR、CSV、SDGs、ソーシャルビジネス、ダイバーシティ・マネジメント、ネットワーク、下請企業などが取り上げられるなど日本の資本主義が直面する今日的な問題課題を背景としたある意味豊かな議論が進められる一方で、その共通項からの理論化と体系化が試みられていることが理解できる。

最後に、本書に対する多少の要望を記させていただくことをお許し願いたい。第1点目は、これまで日本資本主義構造化との関連性の中で議論が進められてきた中小企業本質論を、何故、それらを内包した地域・社会との関連性の中で新たに議論をする必要があるのか、その基本的かつ重要な問題意識についての丁寧な説明が独立した章をもって行われることが望まれた。今日的な日本資本主義構造化における中小企業が持つ問題性とは何か、地域・社会との関連性によって何が新たに必要とされるのか、そして、本書が提示する共生性がそれら研究課題にどのようにアプローチするのかなどが明らかにされる必要があろう。

第2点目は、定性研究の限界でもあるが、本書が主に少数の特定された事例データを根拠としているため、一般化された理論や概念へと昇華できたのかという問題である。また、各章の繋がりへの理解の難しさが全体を通した議論の繋がりへの理解の難しさを引き起こしている。各章の関連性や理論構築におけるリサーチデザインの明確化、事例の選定理由などを明らかにすることが望まれたであろう。

いずれにせよ、本書は、40年以上にわたって調査研究に携わってきた著者の不断かつ地道な努力と洞察を基にした中小企業への愛ともい

うべき想いの詰まった渾身の一冊であり、今後の中小企業研究を方向づける必読の書であると言えよう。著者によって新たに示された中小企業の本質としての共生性といった概念が、中小企業研究の中でどのように議論され深化し発展しうるのはか。今後、中小企業研究者による共生性の対抗軸検討をも含めた議論の拡がりを期待したい。

（長崎県立大学経営学部准教授 田代智治）

【参考文献】

- 高田亮爾（2019）「中小企業研究の歴史と展開」
高田亮爾・前田啓一・池田潔編『中小企業研究序説』同友館，1-22.
- 二場邦彦（2021）「日本の中小企業研究の到達点と課題」日本中小企業学会編『中小企業研究の継承と発展—日本中小企業学会40年間の軌跡—』同友館，84-94.